

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

015	5020	事務事業名	市営住宅管理事業	細事務事業名		公的関与	7						
課名	まちづくり課	係名	建築住宅係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp						
事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間 年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	4 住宅・宅地の整備		主要施策 (2)市営住宅の整備						
事業の対象	住宅困窮者及び市営住宅入居者			根拠法令	公営住宅法、東温市営住宅管理条例								
事業の目的	最終的	入居者が安全で安心して暮らせる住宅を確保し、住宅困窮者の解消を図ります。		今年度	市営住宅の維持管理と現年度住宅使用料滞納者の解消								
活動内容	市営住宅入居者の募集												
	市営住宅の維持管理												
	市営住宅家賃等の滞納整理												
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標				
	市営住宅の入居状況		政策空家を除く市営住宅の入居戸数		戸	目標	269	299	299	348			
						実績	269	298					
	住宅使用料の収納状況		現年度住宅使用料の収納率の改善		%	目標	100	100	100	100			
						実績	99	99					
						目標							
					実績								
予算費目	会計	一般会計		費目名	土木		費						
直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円									
	地方債	0千円	0千円	0千円									
	その他特定財源	15,850千円	19,807千円	26,156千円									
	一般財源	10,826千円	12,685千円	0千円									
	計(A)	26,676千円	32,492千円	26,156千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	1.091人 8,110千円	1.041人 7,864千円	1.041人 7,847千円									
	臨時職員工数・経費	0.194人 332千円	0.250人 428千円	0.250人 426千円									
全体事業費(A+B)		35,118千円	40,783千円	34,429千円									
一次評価者	建築住宅係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	近年の高齢化、経済不況、母子家庭の増加等により住宅困窮者が増えており、ニーズは高まる一方です。												
有効性	低所得者、高齢者等の民間住宅への入居が困難な市民に対して、生活の根拠を提供し、有効な成果が上がっています。												
達成度	政策空家を除き、入居率はほぼ100%となっています。住宅使用料の収納状況が改善できました。												
効率性	22年度から県営住宅において指定管理者制度が導入される予定であり、検討の余地があります。												
当面の課題	耐用年数の1/2を経過した住戸が半数近くに達しており、年々修繕費が増大しています。現年度住宅使用料の滞納者が解消されていません。												
改革計画	22年度に公営住宅等長寿命化計画を策定し、市営住宅ストックの計画的な修繕を図ります。住宅使用料滞納者への早期の相談・納付指導を徹底し、現年度分の解消を図ることで過年度分の収納状況の改善につなげていきます。												
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	入居者が安全で安心して暮らせる住宅を確保するため、適切な維持管理が重要です。また、住宅使用料については、応益負担の原則から滞納は許し難いものの、依然として完納には至っていません。日々の滞納整理を地道に行なっていくことが重要です。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

015	5023	事務事業名	公営住宅ストック改善事業	細事務事業名		公的関与	1						
PLAN	課名	まちづくり課	係名	建築住宅係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	18年度～27年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	4 住宅・宅地の整備		主要施策	(2)市営住宅の整備				
	事業の対象	住宅に困窮している低所得者・高齢者・障害者等並びに市営住宅入居者				根拠法令	公営住宅法						
	事業の目的	最終的	入居者が安全で安心して暮らせる住宅の確保を図ります。			今年度	田窪団地集会所建替事業、樋口団地エレベーター設置工事、八反地団地水洗化事業(一期工事)						
	活動内容	付近住民の災害時の緊急避難施設である田窪団地集会所が老朽化したため、建替えにより新築し、安全確保対策を図ります。											
		中層住宅(4～5階建)である市営住宅樋口団地において高齢者・障害者等に対するバリアフリー化事業を推進するためエレベーターを設置し、福祉の向上を図ります。											
		下水道供用区域の拡大に伴い水洗化が遅れている八反地団地の排水設備を改良し、衛生環境の改善及び居住性能の向上を図ります。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標		
		バリアフリー化した市営住宅の戸数		市営住宅ストック総合活用計画及び地域住宅計画の目標			戸	目標		54		145	
水洗化した市営住宅の戸数		市営住宅ストック総合活用計画及び地域住宅計画の目標			戸	実績		54					
						目標	54		40	321			
						実績	54						
						目標							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	土木						
	直接事業費		平成	20年度決算	平成	21年度決算	平成	22年度予算	備考				
		国・県支出金		173,200千円		37,627千円		12,037千円	H20年度は、建替事業(H19繰越)があり、事業費が増大しています。				
		地方債		206,700千円		33,200千円		10,972千円					
		その他特定財源		0千円		13,790千円		0千円					
		一般財源		12,878千円		2,474千円		4,271千円					
		計(A)		392,778千円		87,091千円		27,280千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.808人	6,007千円	0.708人	5,348千円	0.708人	5,337千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)			398,785千円		92,439千円		32,617千円					
一次評価者	建築住宅係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	住宅困窮者が住宅を確保するために必要な事業です。												
有効性	建物の耐震化、バリアフリー化等が進んでおらず、今後も不可欠な事務です。												
達成度	市営住宅ストック総合活用計画、地域住宅計画に従って、目標の達成に向かって計画的に実施できています。												
効率性	業務については、民間委託できるものは委託を行っており、効率の高いものになっています。												
当面の課題	耐用年数を超過した木造住宅の老朽化が著しく、また、26年度には、残耐用年数が10年未満の住戸が大量に発生することから、建替え等の改善が不可欠になっています。												
改革計画	公営住宅等長寿命化計画を策定し、市営住宅ストックの計画的な更新、改善等に向け、当面は、第二次地域住宅計画(H23～H26)の方針のもと、順次市営住宅の改善を図ります。												
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市営住宅ストック総合活用計画、地域住宅計画に基づき建替えや延命化を図るなど、計画的な住宅行政を進めていくことが必要です。												